



統計で見る最近の県経済

<平成24年10-12月期のデータを中心に>

平成25年3月18日現在

岐阜県総合企画部統計課

<総論>

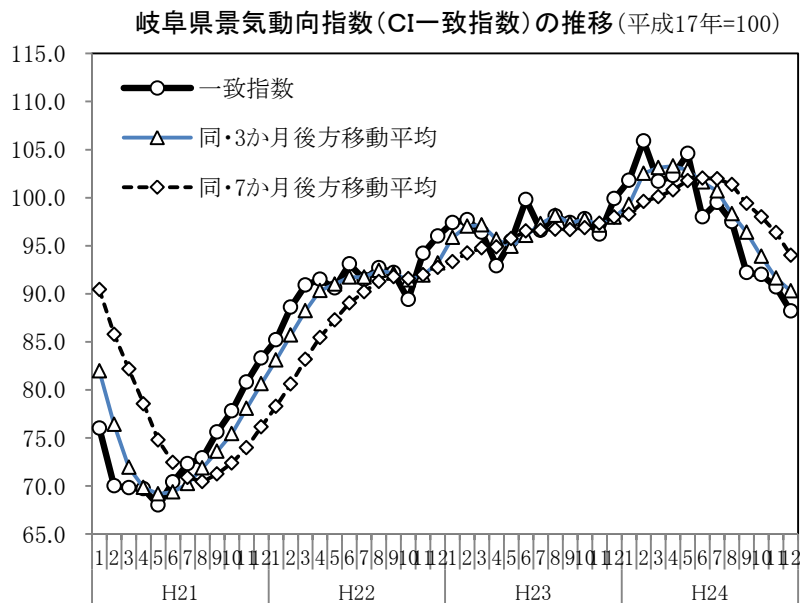
景気は、このところ弱まっている。



- | | |
|----------|---|
| 1 景気動向指数 | — 悪化を示している。 |
| 2 景況感 | — 景況感は3期ぶりに大幅上昇、さらに先行きの見通しも明るいものの、やや期待先行の側面もある。 |
| 3 生産 | — 生産は、弱い動きとなっている。 |
| 4 企業の業績 | — 製造業で14社中8社が、非製造業で9社中7社が、前年同期の売上高を上回っている。 |
| 5 設備投資 | — 建築着工床面積の合計は前年同期を下回った。 |
| 6 公共工事 | — 前年を下回った。 |
| 7 企業の倒産 | — 1-12月の倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。 |
| 8 雇用情勢 | — 雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、厳しい状況にある。
大型小売店販売額は、前年同期より全店ベース、既存店ベースともに増加した。 |
| 9 個人消費 | — 新車販売台数は前年を下回った。
住宅着工戸数は、分譲住宅をのぞき前年同期を上回った。 |
| 10 消費者物価 | — 消費者物価(総合)は、2期連続で前年を下回った。 |
| 11 観光 | — 観光宿泊客数は、下呂温泉をのぞき前年を上回った。 |
| 12 金融 | — 円・ドル為替レートは83円から94円の間で推移した。 |

1 景気動向指数

○景気動向指数は、悪化を示している。12月のCI一致指数は、前月と比較して2.5ポイント下降し、3か月後方移動平均は1.33ポイント下降し、8か月連続の下降となった。

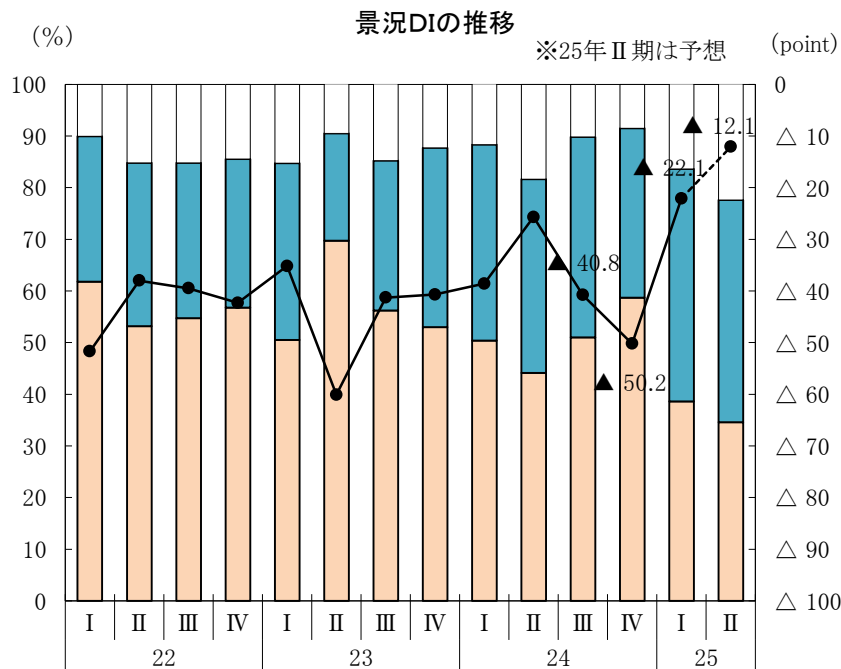


県統計課「岐阜県景気動向指数」

CIとは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す。一般に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表す。

2 企業の景況感

○(財)岐阜県産業経済振興センター調査による1-3月期の景況感は、「景況感は3期ぶりに大幅上昇、さらに先行きの見通しも明るいものの、やや期待先行の側面もある」となっている。



(財)岐阜県産業経済振興センター
今回調査の時点:平成25年3月1日

好転 (白) 悪化 (オレンジ) 不変 (青) 景況DI(右軸) (黒丸)

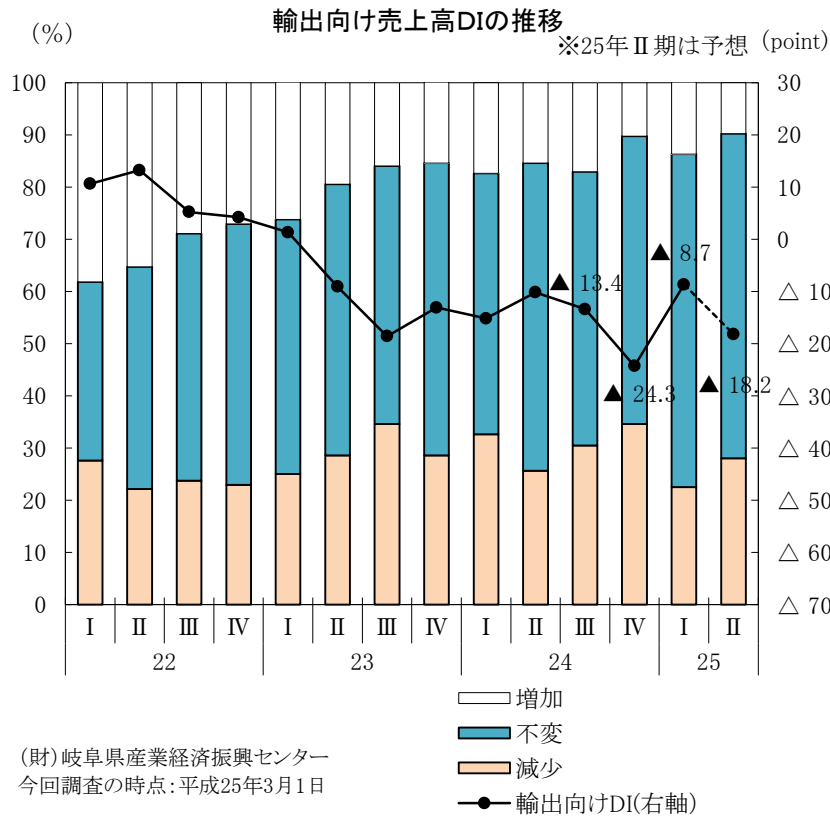
2-2 企業の景況感

○(財)岐阜県産業経済振興センター調査
による1-3月期の輸出向け売上高DIは
15.6ポイント上昇した。

○県別での景気水準改善度合(総合指数変化幅)は、愛知県が+27.3、岐阜県は+8.9。地域別総合指数を見ると、自動車生産関連企業が集中する西三河が+12.5と、今回調査において唯一プラスに転じた。(株)共立総研K-REX発表資料より引用)

平成25年3月7日公表

地域別景況感
(共立地域景況インデックス<K-REX>)



地域名	総合指数		
	今回 (13年3月)	前回 (12年12月)	変化幅
名古屋	△ 8.8	△ 35.3	26.5
東尾張	△ 4.3	△ 37.0	32.6
西尾張	△ 36.1	△ 52.8	16.7
西三河	12.5	△ 25.0	37.5
岐阜	△ 25.0	△ 40.5	15.5
西濃	△ 21.7	△ 41.7	20.0
東濃・可茂	△ 11.1	△ 38.9	27.8
飛騨・郡上	△ 50.0	△ 100.0	50.0
桑名・四日市	0.0	△ 16.7	16.7
愛知県(4地域)	△ 12.1	△ 39.4	27.3
岐阜県(4地域)	△ 22.9	△ 31.8	8.9
三重県(1地域)	0.0	△ 16.7	16.7
全地域	△ 17.9	△ 41.4	23.5

(株)共立総合研究所

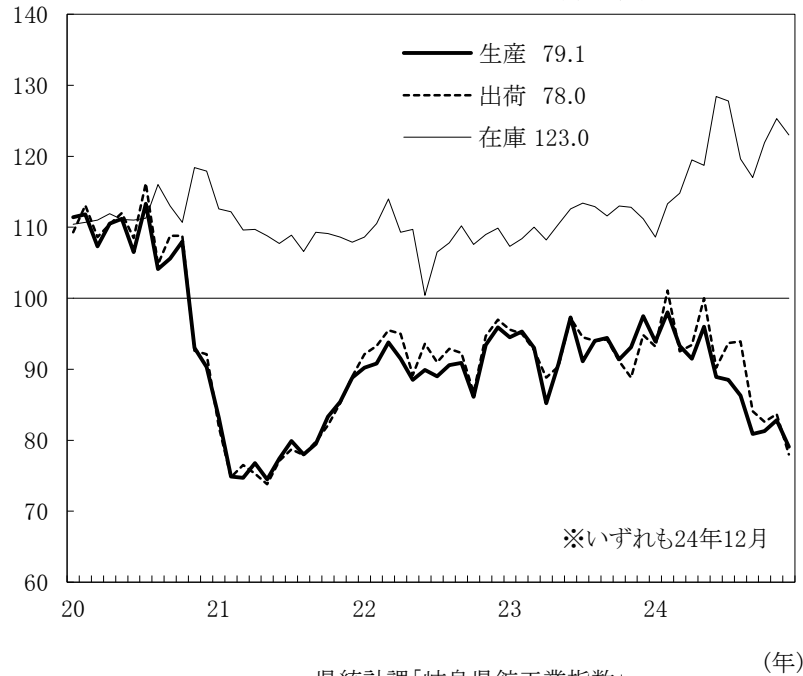
3 企業の生産動向①: 鉱工業生産指数

○10-12月期の鉱工業生産指数は、前期比で4.8%低下し、弱い動きとなっている。

○12月の主要業種の鉱工業生産指数は、プラスチック工業及び窯業土石業をのぞき、前月から低下した。

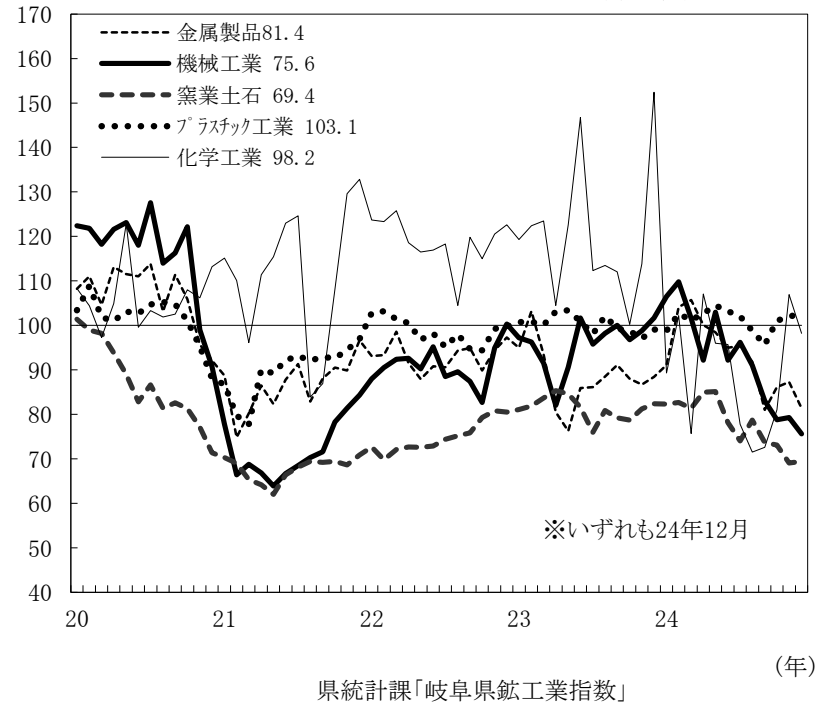
鉱工業生産・出荷・在庫指数

(季節調整済、平成17年=100)



主要業種生産指数

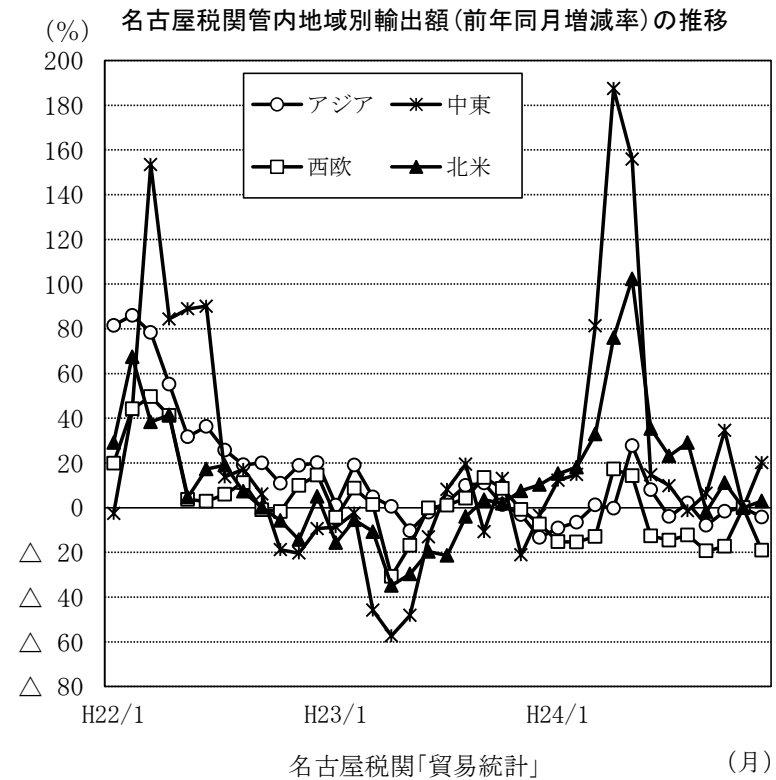
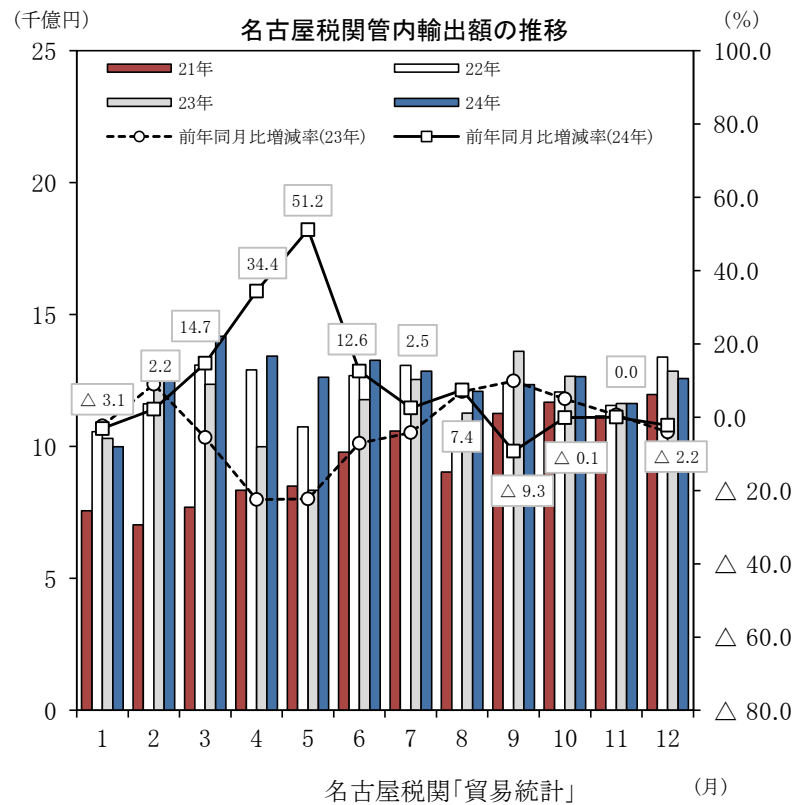
(季節調整済、平成17年=100)



3-2 企業の生産動向②:輸出の動向

○12月の名古屋税関管内輸出額は、2か
月ぶりに前年を下回った。

○12月の地域別輸出額は、アジア及び西欧
地域で前年を下回った。



4 県内企業の業績①: 上場企業の業績(製造業)

平成25年3月期第3四半期の売上高は、14社中8社が前年同期を上回っている。

	社名	業種	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地	
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)			
製造業	丸順	金属製品	連	39,529	(45.1)	864	-	730	492	-	名証2部	大垣市	
			予	51,000	(39.4)	750	-	550	300	-			
	KVK	機械	連	18,211	(3.2)	1,802	(40.7)	1,951	(40.5)	1,238	(59.6)	ジャスダック	岐阜市
			予	24,000	(0.8)	2,100	(8.9)	2,200	(8.2)	1,350	(28.2)		
	郷鉄工所	機械	非	2,412	(△0.1)	△ 81	-	△ 90	△ 90	-	大証2部、 名証2部	垂井町	
			予	3,954	(△2.2)	17	-	12	10	-			
	和井田製作所	機械	連	3,590	-	155	-	136	42	-	ジャスダック	高山市	
			予	5,243	-	252	-	215	92	-			
	富士変速機	機械	非	6,098	(7.8)	247	(29.5)	271	(23.2)	142	(34.2)	名証2部	岐阜市
			予	6,380	(4.6)	260	(5.3)	280	(3.3)	150	(5.6)		
	イビデン	電気機器	連	208,786	(△2.8)	4,492	(△53.7)	7,869	(14.3)	2,267	(29.0)	東証1部、 名証1部	大垣市
			予	282,000	(△6.3)	6,500	(△58.1)	5,900	(△63.7)	300	(△97.2)		
	太平洋工業	輸送用機器	連	62,267	(14.8)	3,349	(113.5)	4,275	(160.2)	2,177	(99.1)	東証1部、 名証1部	大垣市
			予	80,000	(0.5)	4,200	(13.5)	5,000	(20.6)	2,600	(△21.1)		
	レシップHD	輸送用機器	連	8,970	(13.3)	0	-	7	△ 73	-	東証2部、 名証2部	本巣市	
			予	14,700	(12.6)	280	(△43.2)	300	(△41.7)	140			(5.3)
	TYK	ガラス・土石 製品	連	13,537	(△9.2)	449	(△64.0)	727	(△41.5)	483	(5.2)	東証1部	多治見市
			予	17,500	(△10.1)	650	(△54.1)	650	(△59.4)	500	(△44.9)		
	美濃窯業	ガラス・土石 製品	連	6,017	(△9.1)	11	(△95.7)	67	(△77.5)	14	(△84.1)	名証2部	瑞浪市
			予	8,500	(△8.6)	120	(△73.0)	200	(△57.9)	110	(△43.4)		
未来工業	化学	連	23,925	(10.3)	2,915	(26.5)	2,870	(28.0)	1,550	(△7.5)	名証2部	輪之内町	
		予	30,760	(8.3)	3,210	(20.3)	3,130	(21.2)	1,838	(△7.9)			
ムトー精工	化学	連	18,234	(28.0)	575	(332.1)	701	(592.4)	423	-	ジャスダック	各務原市	
		予	22,600	(13.1)	900	(143.0)	980	(142.4)	700	-			
ハビックス	パルプ・紙	連	6,645	(6.2)	589	(98.2)	573	(95.2)	339	(136.0)	ジャスダック	岐阜市	
		予	8,803	(5.9)	635	(43.0)	611	(37.3)	349	(49.7)			
セブン工業	その他製品	非	8,598	(△2.0)	134	(△1.5)	98	(△6.1)	90	(48.2)	東証2部、 名証2部	美濃加茂市	
		予	12,460	(5.9)	400	(84.9)	340	(89.2)	280	(114.0)			
サンメッセ	その他製品	非	10,760	(6.3)	△ 68	-	18	△ 14	-	ジャスダック	大垣市		
		予	14,609	(3.1)	82	(375.7)	179	(4.6)	72			-	

各社決算公告より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。()内は対前年同期増減率。

※和井田製作所は決算期変更により、今会計年度より3月期決算法人となったが、前会計年度が9か月11日間であったため、売上高の対前期増減について対象外としている。富士変速機は12月期決算のため9月までの一会計年度分、アテナ工業は平成24年12月に上場を廃止したため、当期より削除した。

4-2 県内企業の業績②: 上場企業の業績(金融機関を除く非製造業)

平成25年3月期第3四半期の売上高は、9社中7社が前年同期を上回っている。

	社名	業種	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地	
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)			
非製造業	ジーエフシー	卸売	連	19,931	(5.5)	760	(73.1)	795	(57.2)	452	(45.1)	ジャスダック	笠松町
			予	23,984	(2.4)	508	(13.1)	549	(3.5)	332	(7.7)		
	大光	卸売	連	20,367	(2.2)	△ 110	-	△ 95	-	△ 124	-	ジャスダック	大垣市
			予	42,963	(3.9)	250	(△48.3)	250	(△48.9)	76	(△66.3)		
	バロー	小売	連	326,685	(5.3)	12,535	(10.7)	13,300	(11.4)	6,787	(20.9)	東証1部、 名証1部	多治見市
			予	447,100	(8.9)	16,400	(7.6)	17,000	(6.1)	7,550	(5.6)		
	セリア	小売	非	74,019	(4.4)	6,478	(4.9)	6,449	(3.8)	3,825	(10.0)	ジャスダック	大垣市
			予	99,000	(5.7)	8,500	(10.1)	8,500	(9.3)	4,600	(7.2)		
	ヒマラヤ	小売	連	14,176	(8.0)	△ 203	-	△ 163	-	△ 119	-	東証1部、 名証1部	岐阜市
			予	66,000	(7.1)	2,300	(9.6)	2,300	(9.2)	1,300	(44.3)		
	セイノーHD	陸運	連	386,589	(3.8)	11,425	(12.0)	15,427	(6.3)	9,873	(17.6)	東証1部、 名証1部	大垣市
			予	509,000	(0.9)	14,500	(4.6)	20,500	(3.8)	10,500	(△16.3)		
	エスライン	陸運	連	29,862	(△1.8)	336	(73.2)	436	(44.3)	214	(△19.6)	名証2部	岐南町
			予	40,000	(△0.9)	360	(24.2)	440	(3.0)	211	(△50.1)		
	トーカイ	サービス	連	65,215	(4.9)	4,787	(△8.5)	4,996	(△8.5)	2,721	(26.4)	東証1部	岐阜市
			予	87,061	(4.3)	7,226	(0.2)	7,484	(0.2)	4,106	(18.6)		
	中広	サービス	非	3,711	(14.5)	189	(5.6)	181	(△0.7)	66	(△34.2)	名証セント レックス	岐阜市
			予	4,850	(6.9)	280	(14.5)	270	(9.5)	165	(△14.7)		
	文溪堂	情報・通信	連	8,894	(0.3)	1,151	(△10.4)	1,147	(△10.8)	678	(△6.5)	名証2部	羽島市
			予	10,880	(0.2)	480	(△15.6)	480	(△16.8)	260	(△9.8)		
日本一ソフトウェア	情報・通信	連	1,395	(△29.6)	△ 78	-	△ 66	-	△ 124	-	ジャスダック	各務原市	
		予	2,349	(△4.5)	△ 124	-	△ 108	-	△ 185	-			
電算システム	情報・通信	連	23,369	(11.1)	903	(10.8)	928	(11.9)	516	(14.7)	東証1部、 名証1部	岐阜市	
		予	25,300	(8.3)	1,010	(11.8)	1,010	(8.8)	578	(11.8)			

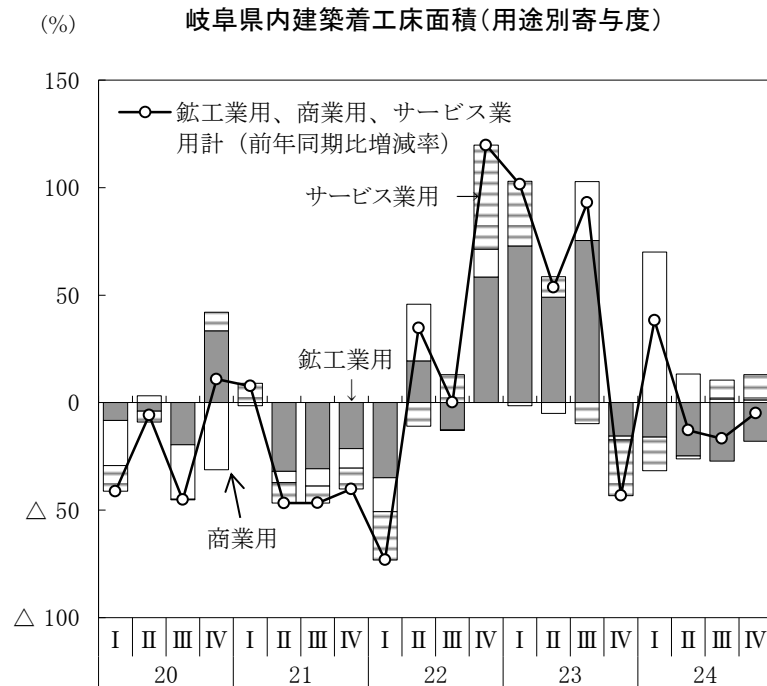
各社決算公告より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。()内は対前年同期増減率。

※大光は5月期決算のため、平成24年11月までの2四半期分を記載した。ヒマラヤは8月期決算であるため、平成24年11月までの1四半期分の業績を記載した。電算システムは12月期決算のため、12月までの一会計年度分の業績を記載した。

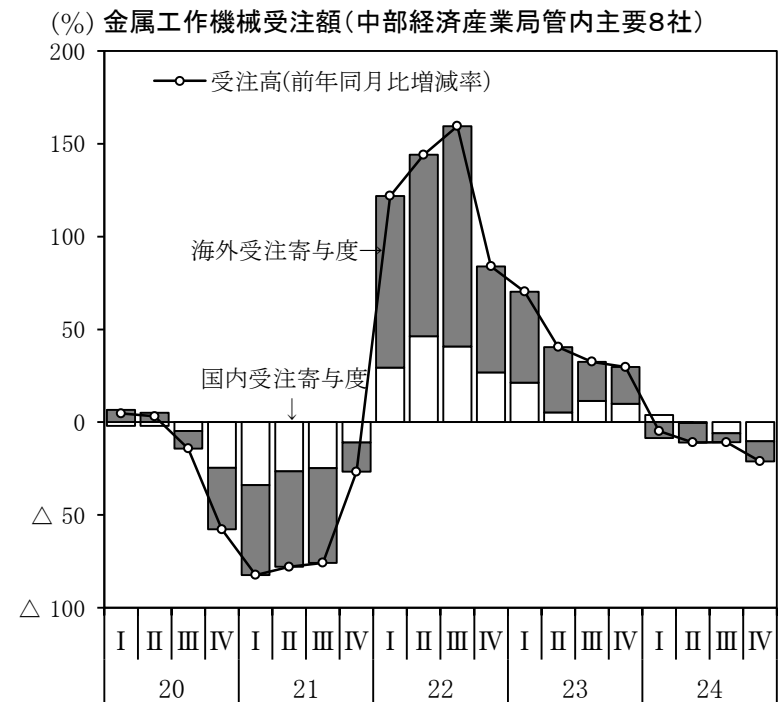
5 設備投資

○10-12月期の**鉱工業用・商業用・サービス業用の建築着工床面積合計は、前年を下回った。**

○10-12月期の**工作機械受注額は、4期連続で前年を下回った。**



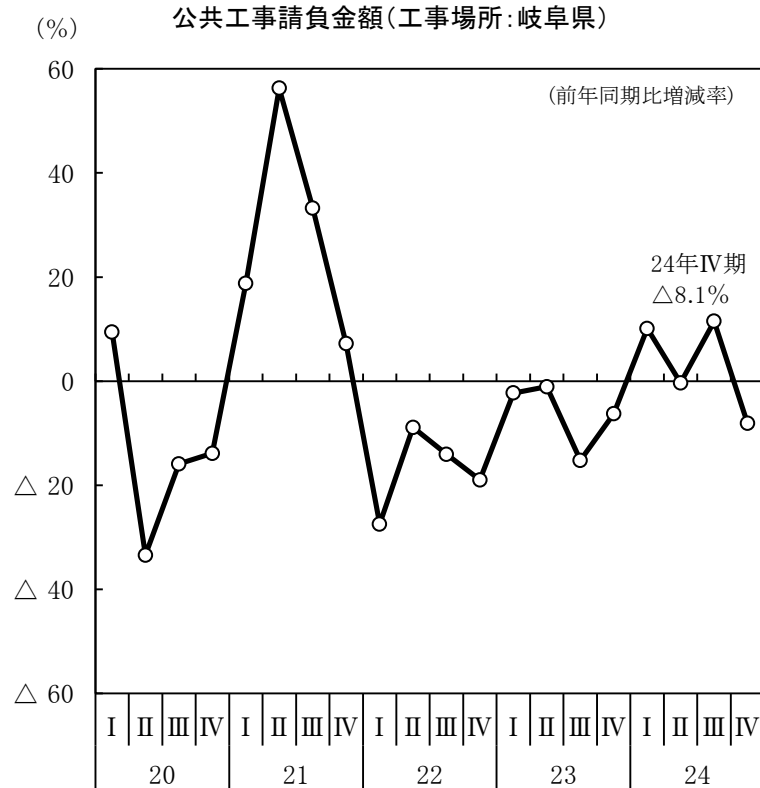
岐阜県「建築着工統計」



中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

6 公共工事

○10-12月期は、前年を下回った。



東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

発注者別公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)

(単位:百万円)

	23年度 H23.4- H23.12	24年度 H24.4- H24.12	前年度比 増減率	寄与度
国	22,080	24,086	9.1	1.5
国土交通省	19,341	21,121	9.2	1.3
農林水産省	1,415	2,325	64.4	0.7
その他	1,325	639	△ 51.7	△ 0.5
独立行政法人等	7,546	8,884	17.7	1.0
中日本高速道路(株)	3,046	5,007	64.4	1.5
水資源機構	262	491	87.3	0.2
その他	4,239	3,387	△ 20.1	△ 0.6
岐阜県	37,751	34,520	△ 8.6	△ 2.4
市町村	62,321	62,437	0.2	0.1
地方公社	1,256	1,196	△ 4.8	0.0
その他 ※	1,801	3,533	96.2	1.3
合計	132,756	134,656	1.4	—

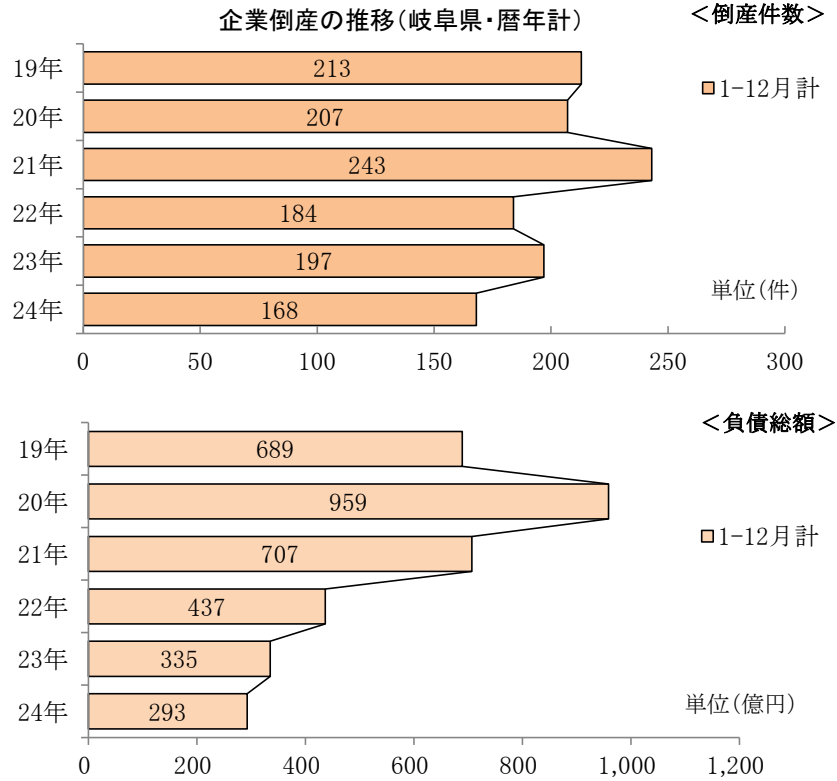
※事務組合等、下水道事業団、土地改良区など

東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

7 企業の倒産

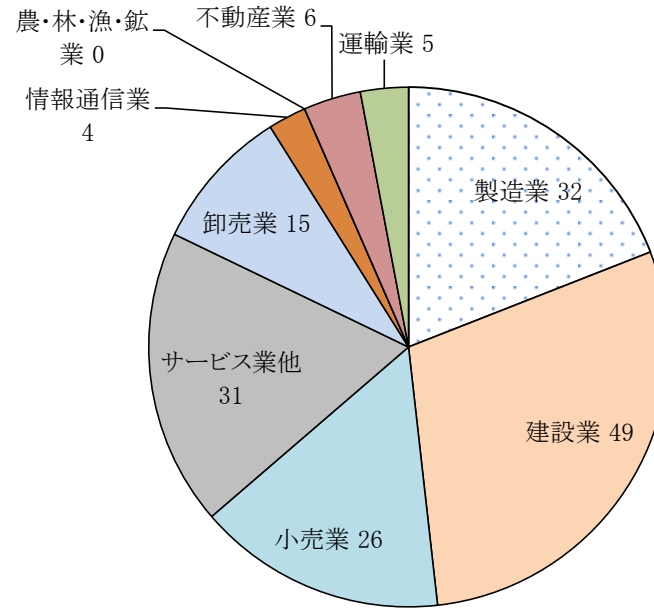
○1-12月の倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。

○業種別倒産件数は、製造業(32件)、建設業(49件)で、半数近くを占める。



東京商工リサーチ岐阜支社「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

業種別倒産件数(岐阜県・平成24年1-12月累計)

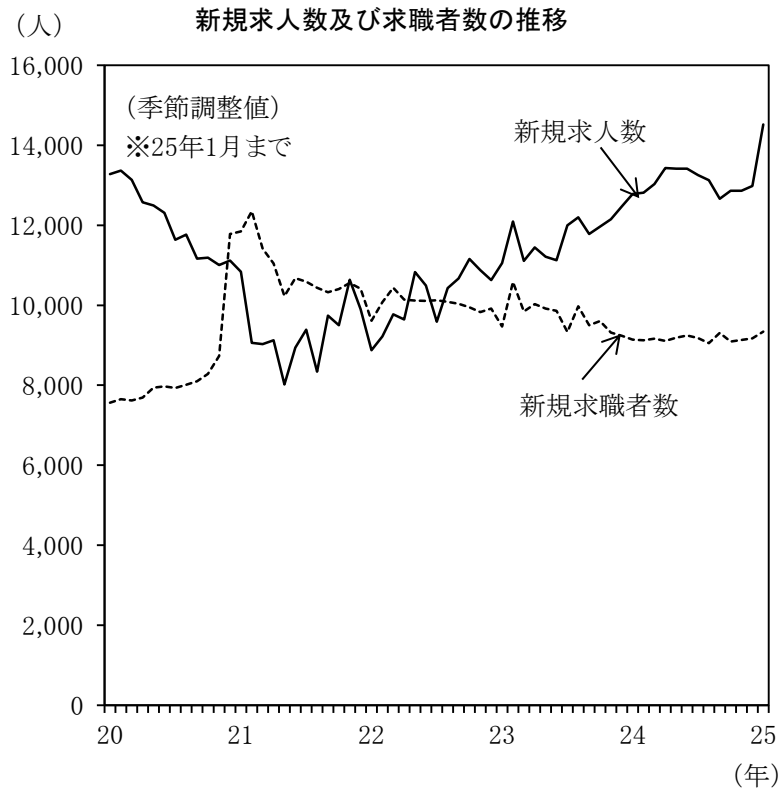


東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

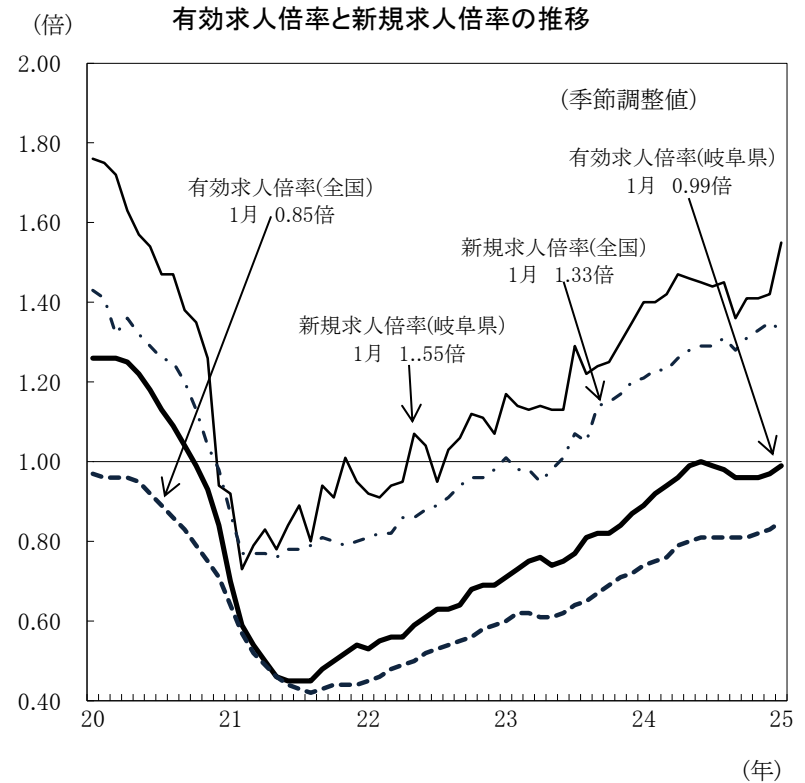
8 家計の動向①:雇用情勢

○新規求人数は、新規求職者数を上回る水準が続いている。

○有効および新規求人倍率は、緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい状況にある。25年1月の有効求人倍率は0.99倍で、1.0倍を割り込んでいる。



岐阜労働局「一般職業紹介状況」

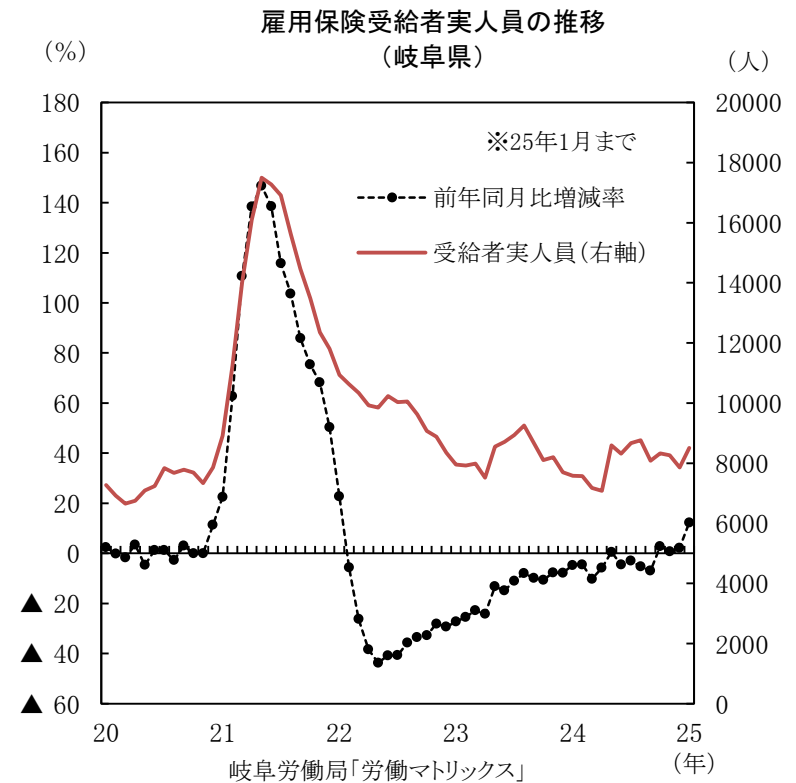
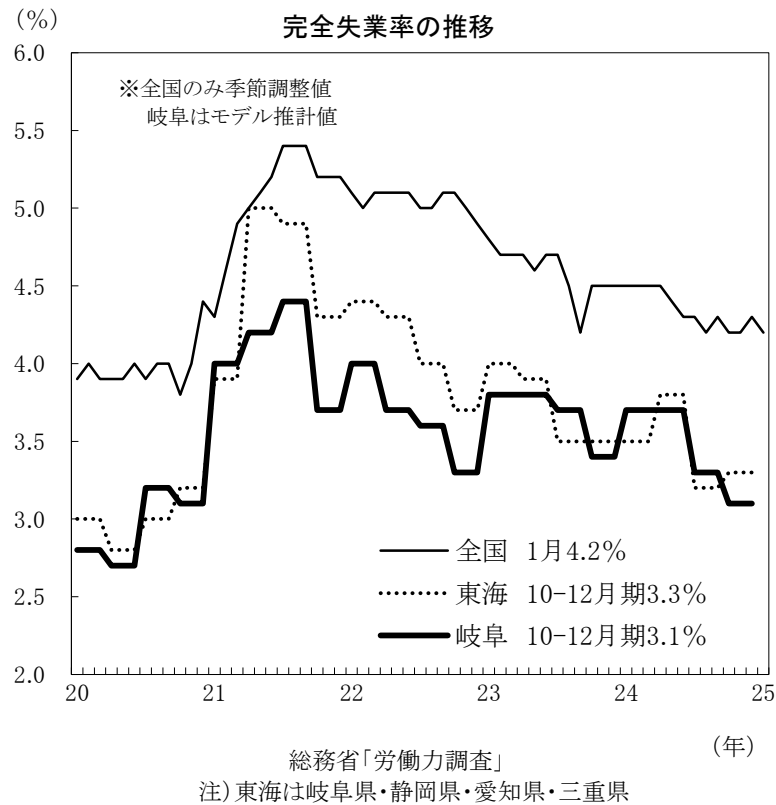


厚生労働省「一般職業紹介状況」

8 家計の動向①-2:雇用情勢

○失業率は、高い水準にある。

○24年11-12月、25年1月の雇用保険受給者数は、3か月連続で前年同月を上回った。

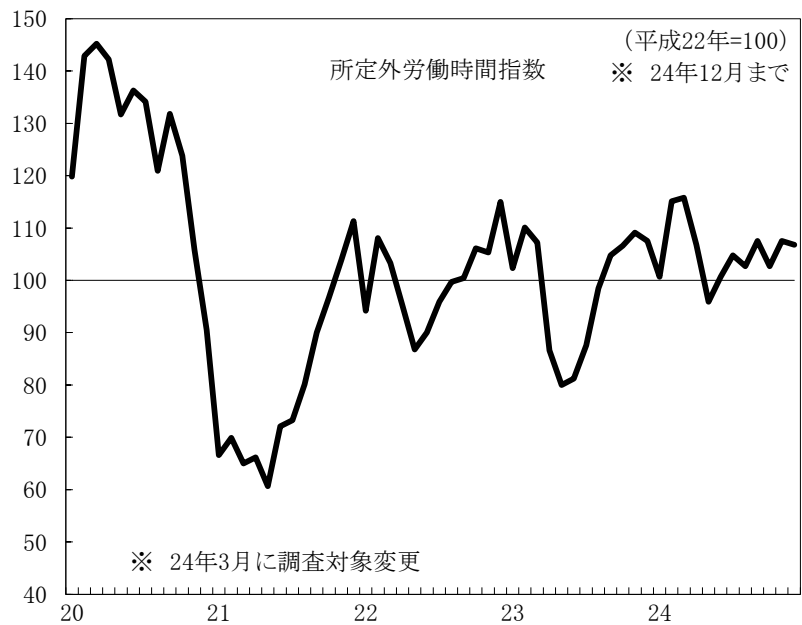


8 家計の動向②: 所定外労働時間数及び雇用者所得

○10-12月期における所定外労働時間数は、前年同期比で1.9%減少した。

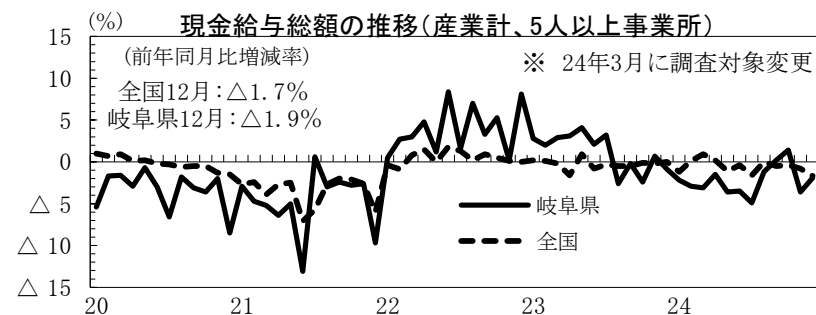
○10-12月期における現金給与総額は、前年同期比で、5人以上事業所で1.6%、30人以上事業所で2.5%減少した。

所定外労働時間の動き
(岐阜県製造業、30人以上事業所)

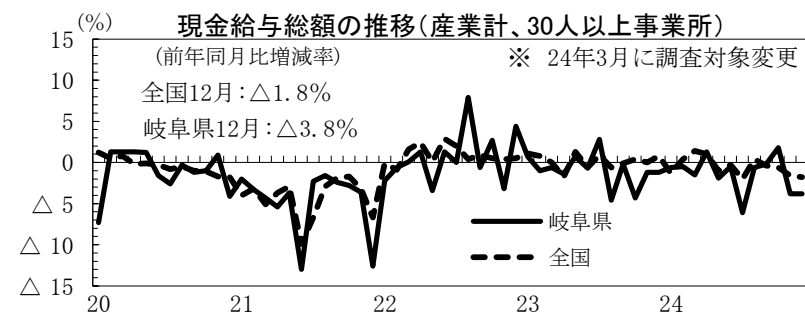


県統計課「毎月勤労統計調査」

(年)



厚生労働省、県統計課「毎月勤労統計調査」 (年)

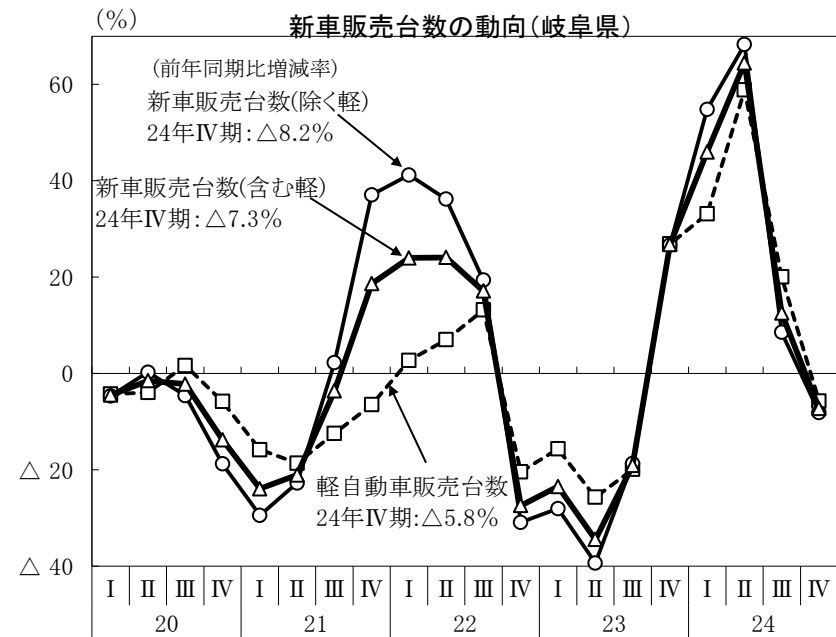
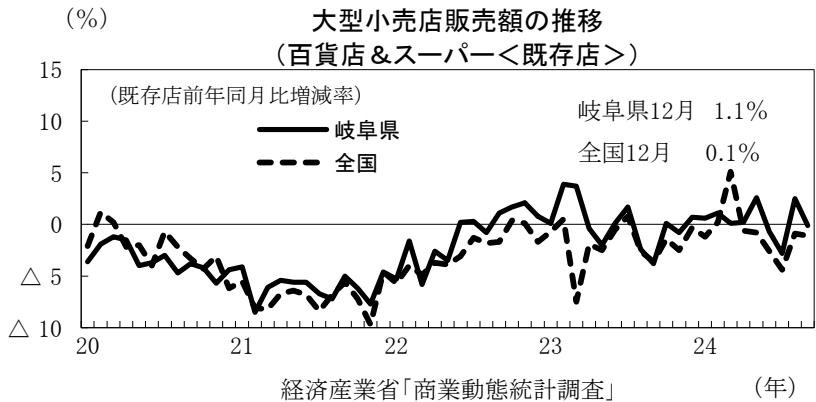
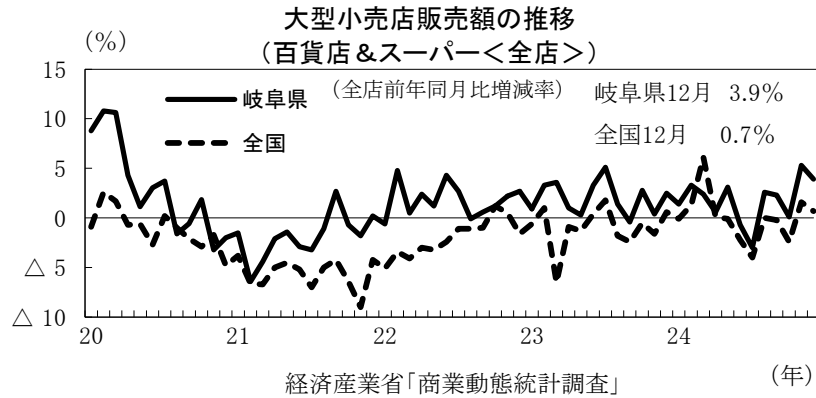


厚生労働省、県統計課「毎月勤労統計調査」 (年)

9 家計の動向③:個人消費

○10-12月期の大型小売店販売額は、前年同期比で全店ベースで3.2%増加し、既存店ベースで0.6%増加した。

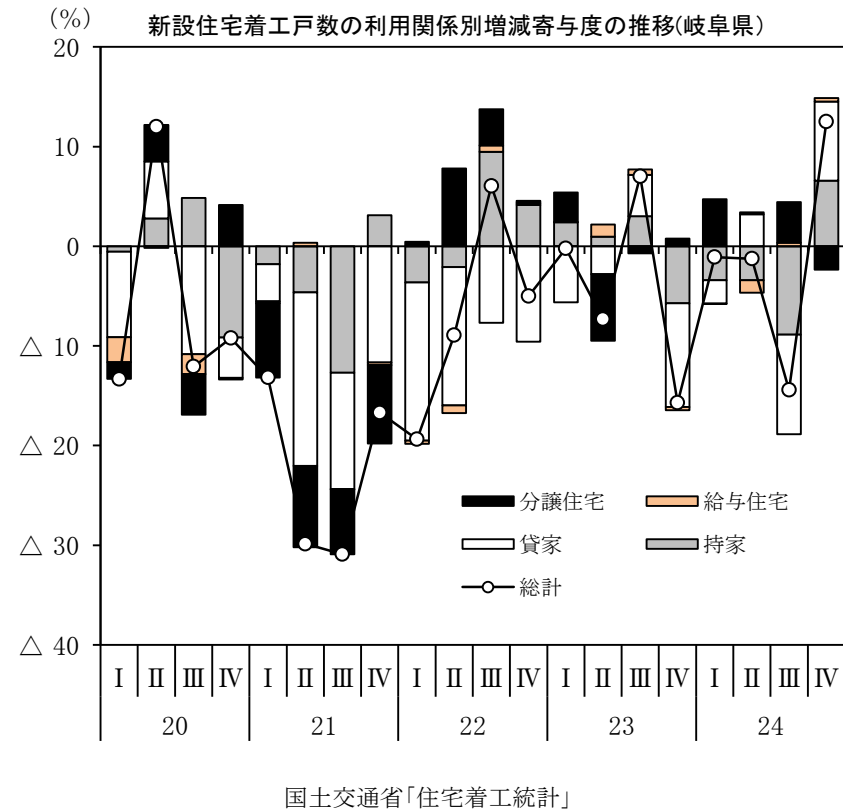
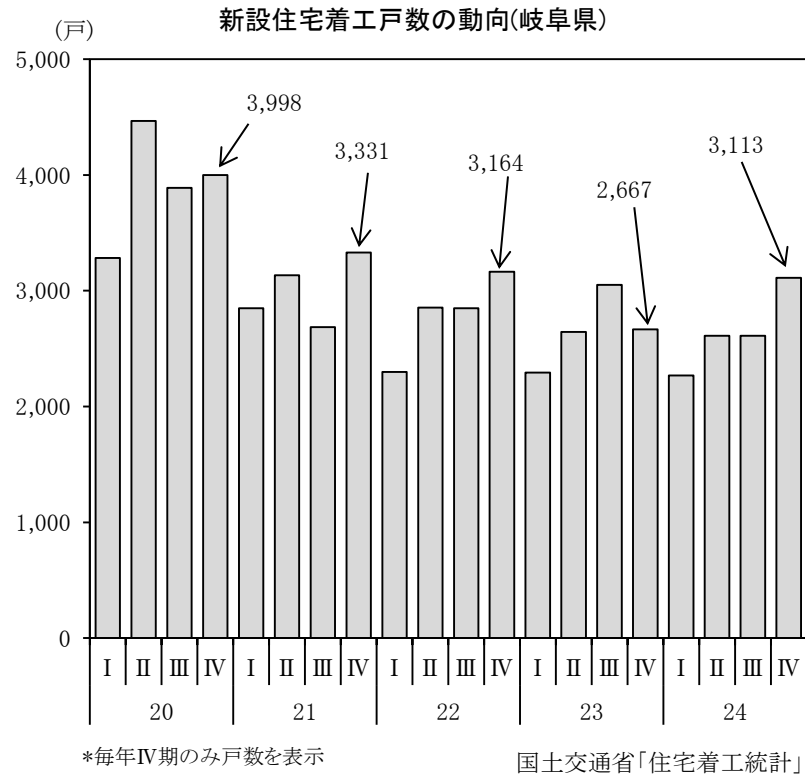
○10-12月期の新車販売(含む軽)は、前年を下回った。



日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会

9 家計の動向③-2:住宅着工

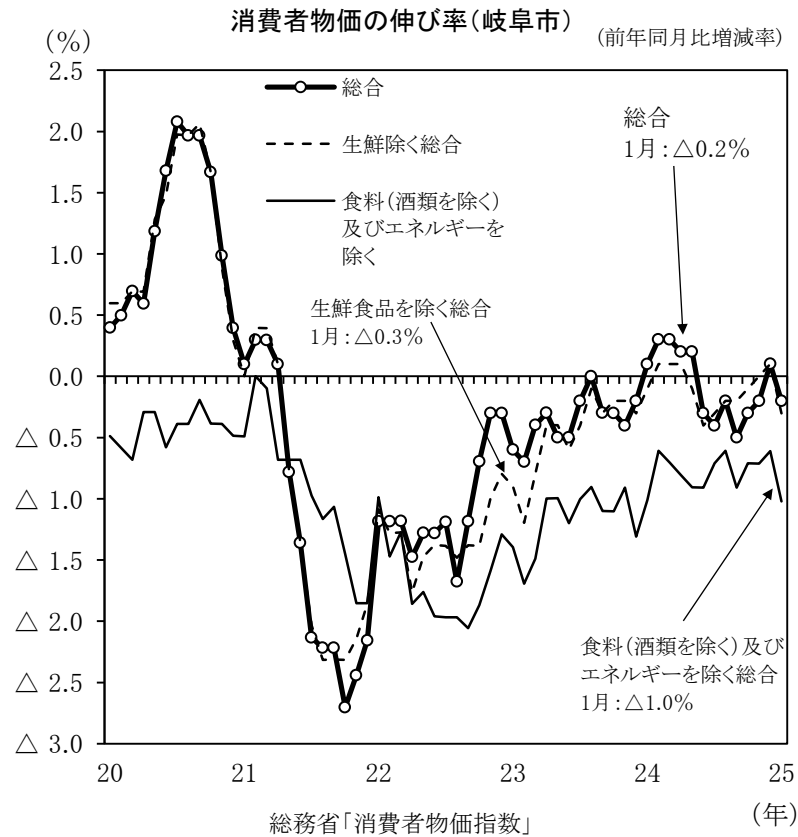
○10-12月期における住宅着工戸数は、分譲住宅をのぞき前年同期を上回った。



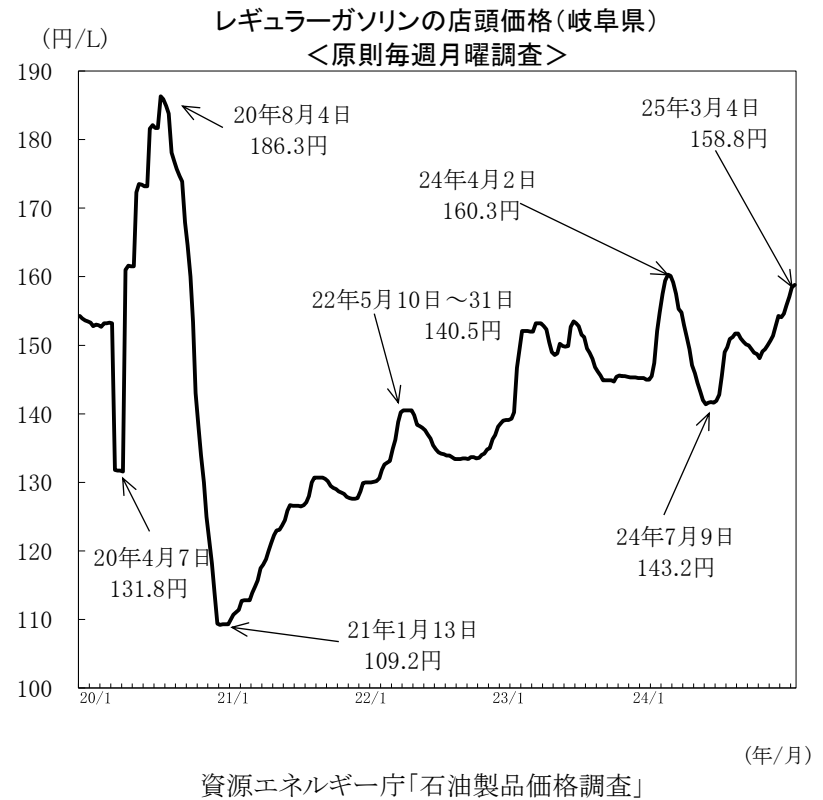
10 家計の動向④:消費者物価

○10-12月期の消費者物価(総合)の伸び率は、2期連続で前年同月を下回った。

○12月下旬から3月上旬のガソリンの店頭価格は、上昇傾向にある。



※ 消費者物価指数は平成22年基準による。



11 観光

○主な観光地の10-12月期の観光宿泊客数は、
下呂温泉宿泊客数をのぞき前年を上回った。

<参考>

○宿泊旅行統計によると、平成24年10-12月期の県内延べ宿泊者数は前年同期と比べ減少し、外国人延べ宿泊者数は増加した。

主要観光地 観光宿泊客数の推移

年 期	長良川温泉旅館 宿泊客数		高山地区(旧高山市) 入込観光客数		下呂温泉 宿泊客数		
	(人)	増減率	(千人)	増減率	(人)	増減率	
22年計	260,977	3.2	2,817	△ 5.7	985,822	△ 3.2	
23年計	255,489	△ 2.1	2,604	△ 7.6	976,197	△ 1.0	
20	I	55,002	△ 3.7	456	△ 2.8	268,888	2.8
	II	73,852	3.4	897	0.6	246,273	△ 3.4
	III	81,740	△ 2.4	694	6.4	283,763	△ 3.9
	IV	74,820	△ 9.5	1,071	1.6	294,851	△ 4.9
21	I	50,855	△ 7.5	484	6.1	250,408	△ 6.9
	II	56,930	△ 22.9	832	△ 7.2	227,237	△ 7.7
	III	76,523	△ 6.4	675	△ 2.7	270,335	△ 4.7
	IV	68,483	△ 8.5	995	△ 7.1	270,500	△ 8.3
22	I	51,475	1.2	446	△ 7.9	240,296	△ 4.0
	II	63,300	11.2	839	0.8	216,336	△ 4.8
	III	74,534	△ 2.6	613	△ 9.2	260,515	△ 3.6
	IV	71,668	4.7	919	△ 7.6	268,675	△ 0.7
23	I	46,802	△ 9.1	379	△ 15.0	219,843	△ 8.5
	II	57,429	△ 9.3	717	△ 14.5	214,421	△ 0.9
	III	79,590	6.8	589	△ 3.9	273,258	4.9
	IV	74,648	4.2	887	△ 3.5	278,404	3.6
24	I	52,827	12.9	433	14.2	237,278	7.9
	II	65,586	14.2	854	19.1	228,433	6.5
	III	81,186	2.0	613	4.1	268,517	△ 1.7
	IV	78,913	5.7	939	5.9	275,178	△ 1.2

(※増減率は前年同期比)

長良川温泉旅館組合、高山市、下呂市からの情報提供による

延べ宿泊者数(内外国人延べ宿泊者数)前年同期比較

		平成23年10-12月	平成24年10-12月	増減率(%)
岐阜県	延べ宿泊者数	1,477,230	1,463,420	△ 0.9
	内外国人延べ宿泊者数	44,630	72,730	63.0
全 国	延べ宿泊者数	107,703,630	105,981,270	△ 1.6
	内外国人延べ宿泊者数	5,611,630	5,951,670	6.1

(備考) 国土交通省「宿泊旅行統計」より

※平成23年宿泊者数は年報による確定値。平成24年は速報値であり、数値の変動があり得る。なお、平成23年の岐阜県の延べ宿泊者数は5,575,640人、全国の延べ宿泊者数は417,234,450人となった。

※宿泊旅行統計では、平成19年～平成22年第1四半期(1-3月)までは調査対象を従業者数10人以上の宿泊施設としていたが、平成22年の第2四半期(4-6月)以降、調査対象を従業者数9人以下を含む全宿泊施設に拡充している。

施設所在地別、外国人延べ宿泊者数の国別内訳
(従業者数10人以上の施設、平成24年10-12月)

国籍(出身地)	全 国		岐 阜 県	
	人泊	構成比	人泊	構成比
計	5,571,750	100.0%	64,210	100.0%
韓国	750,460	12.3%	3,070	6.3%
中国	453,090	7.4%	4,410	9.1%
香港	341,840	5.6%	6,250	12.9%
台湾	913,410	15.0%	14,110	29.1%
アメリカ	593,370	9.7%	4,030	8.3%
カナダ	66,060	1.1%	370	0.8%
イギリス	130,480	2.1%	1,400	2.9%
ドイツ	102,690	1.7%	950	2.0%
フランス	100,300	1.6%	790	1.6%
シンガポール	204,380	3.3%	3,190	6.6%
タイ	219,580	3.6%	9,290	19.2%
オーストラリア	182,010	3.0%	3,220	6.6%
その他	1,214,070	19.9%	11,840	24.4%

(備考)

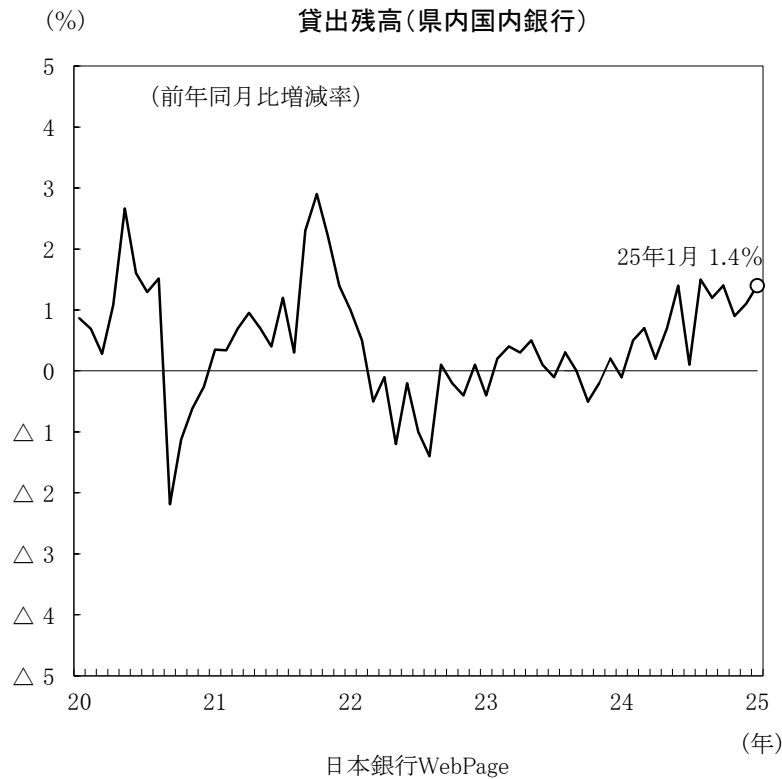
1. 国土交通省「宿泊旅行統計」

2. 計には国籍(出身地)不詳を含むため、内訳とは一致しない。

3. 下表の調査は従業者数10人以上の施設を対象としており、上の表の計とは一致しない。

12 金融

○25年1月の県内国内銀行の貸出残高の増減率は、12か月連続で前年同月を上回った。



○24年12月から25年2月の円・ドル為替レートは83円から94円の間で推移した。

